

2022年度 第4回 J-STAGE ジャーナルコンサルティング

ミニセミナー 報告書

2023年2月27日

国立研究開発法人科学技術振興機構

情報基盤事業部

目次

1. 開催概要.....	2
1.1. 趣旨	2
1.2. 開催形態・日時および参加状況.....	2
1.3. プログラム	2
2. 講演概要.....	2
1) あなたのジャーナルをオープンアクセス誌にするには.....	2
2) オープンアクセス誌とするために必要な投稿規程改訂の実践的な手順.....	3
公開資料	4
3. 開催後アンケートの結果（概要）	4
巻末. 開催後アンケートの結果（詳細）	5

© 2023 Japan Science and Technology Agency



この文書はクリエイティブ・コモンズ[表示 4.0 国際]ライセンスの下に提供されています。

<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>

1. 開催概要

1.1. 趣旨

J-STAGE 事業においては、J-STAGE システム自体の整備に加え、J-STAGE 発行機関との連携を強化し J-STAGE 掲載誌の質向上を図る取り組みも進めており、その取り組みのひとつとして、2017 年度よりジャーナルコンサルティングを実施してきた。2019 年度からは、このジャーナルコンサルティングから派生して、J-STAGE の推進するオープンアクセスならびにジャーナルの質向上に関する基礎的な事項の周知を目的とし、ジャーナルコンサルティングに参加していない J-STAGE 発行機関を対象としたミニセミナーを開催している。

2023 年 1 月に開催した第 4 回ミニセミナーについては、これまでと内容を一新し、J-STAGE 掲載誌が自ら改善に取り組みジャーナルの質向上を図ることを奨励・支援する目的で、J-STAGE においてオープンアクセス誌の増加は喫緊の課題であるなか、オープンアクセス誌とするための実践的な手順に焦点をあてたセミナーとして実施した。

1.2. 開催形態・日時および参加状況

開催形態：Zoom ミーティングによるオンラインセミナー

開催日時：2023 年 1 月 26 日（木）10 時～12 時

参加者数：54 名

参加申込者に対し、実際にセミナーに参加したのは約 73 %。

参加者の所属は、約 33 %が学協会 役員・編集委員、約 44 %が学協会 事務局、約 22 %が印刷会社・出版社であった。

1.3. プログラム

1) あなたのジャーナルをオープンアクセス誌にするには（55 分）

（休憩：5 分）

2) オープンアクセス誌とするために必要な投稿規程改訂の実践的な手順（40 分）

3) 全体を通しての質疑応答（20 分）

各セッションののちに質疑応答の時間を設け、Zoom のチャット機能および口頭にて質問を受け付けた。

2. 講演概要

1) あなたのジャーナルをオープンアクセス誌にするには

最初のパートを「オープンアクセス誌って、なに？」とし、オープンアクセスおよびオープンアクセス誌について、その定義、種類、メリットを解説した。さらに、オープンアク

セス誌にするには、すべての論文にライセンス情報を付与したうえで、ジャーナルの発行と同時に、認証なしに無料で公開し、さらに、オープンアクセス誌として必要な項目・内容を投稿規程において明示し、ジャーナルサイトから公開することが必要である、と説明した。つづく「APCを決める」のパートでは、従来の「購読料モデル」からオープンアクセス誌に転換するには、多くの場合、APC（論文掲載料）の導入およびその金額を決める必要があって、その際に検討すべき事項を解説した。つぎのパート「CCライセンスを決める」では、CCライセンスについて、その詳細および種類について解説し、CCライセンスの選定にあたって注意すべき点を説明した。さらに「投稿規程を改訂する」のパートでは、オープンアクセス誌であることに必要な情報を投稿規定に明示するため、オープンアクセス誌に転換するにあたっては投稿規定の改訂が必要になることを述べ、そして、JSTの提供する「標準投稿規程」においてオープンアクセスにかかわる項目について簡単に解説した（詳細な解説はつぎのセクションで実施）。最後の「CCライセンスを表示する」のパートでは、論文へのCCライセンスの付与において、投稿規程のほか、J-STAGEウェブサイト（資料トップ、巻号一覧、それぞれの書誌ページ）と論文の本文にてCCライセンスの表示・記載が必要なことを説明した。セクション全体として、この4つ、APCを決める、CCライセンスを決める、投稿規程を改訂する、CCライセンスを表示する、のステップをふむことで、ジャーナルはオープンアクセス誌になる、そういった構成で解説した。

2) オープンアクセス誌とするために必要な投稿規程改訂の実践的な手順

このセクションでは、オープンアクセス誌とするためには投稿規程の改訂が不可欠であるなか、実際の投稿規程改訂のプロセスを具体的に説明した。現在のジャーナル出版において必要と思われる項目・内容を網羅した投稿規程の文案として、J-STAGEが準備している「標準投稿規定」があるが、これをもとに、具体的に改訂が必要となる条項について個々に改訂文例を解説した。最初に実施すべきは現状の投稿規程のチェックで、オープンアクセスに関連する、① Aims & Scope、② 著作権とライセンス付与、③ CCライセンス、④ APC（論文掲載料）、の各項目を標準投稿規程と照らし合わせて診断する。そのうえで、① Aims & Scopeにおいては、オープンアクセス宣言とよばれる文言が必要である。② 著作権とライセンス付与においては、著作権は誰が保持するか、どのCCライセンスを付与するかを明示する。さらに関連して、著者が著作権を保持する場合は出版権設定契約書（LTP: License to publish）、ジャーナルに著作権が移転する場合は著作権譲渡契約書（CTA: Copyright Transfer Agreement）の整備が必要となる。③ CCライセンスにおいては、付与されるCCライセンスについて、どのような二次利用が認められるのか記載する。④ APC（論文掲載料）の項目においては、論文の掲載にあたり著者が支払うべきAPCなどの費用を明示する。そして、これら改訂された投稿規程はジャーナルウェブサイトに公開する必要があり、また、編集委員会の名簿もあわせて公開する。その具体的な方法についても解説した。最後に、投稿規程全体について必要な項目を簡単に紹介し、とくに近年、投稿規程に盛り込むべき内容

としてプレプリントに関する記載についても説明した。

公開資料

第4回ミニセミナーの発表資料、質疑応答の抜粋（第1回～第4回）は、下記 URL から公開されている。

<https://www.jstage.jst.go.jp/static/pages/InformationForSocieties/TAB5/-char/ja>

3. 開催後アンケートの結果（概要）

開催後、参加申込者宛にアンケート回答の依頼メールを送信した。回答数は30で、回収率は55.6%であった。

それぞれのセクションの講演についてたずねた設問では、2つのセクションとも「とても参考になった」と「まあ参考になった」の回答をあわせて100%となった。また、今回のセミナーが実際に役にたちそうかたずねた設問では、「とても役にたちそう」と「まあ役にたちそう」の回答をあわせて100%となった。

自由記述では「知らなかったことも多く参考になった」「投稿規程などでいろいろ改訂すべきところがあることがよく理解できた」「資料が充実しており、説明もたいへんわかりやすかった」などのコメントがあった。

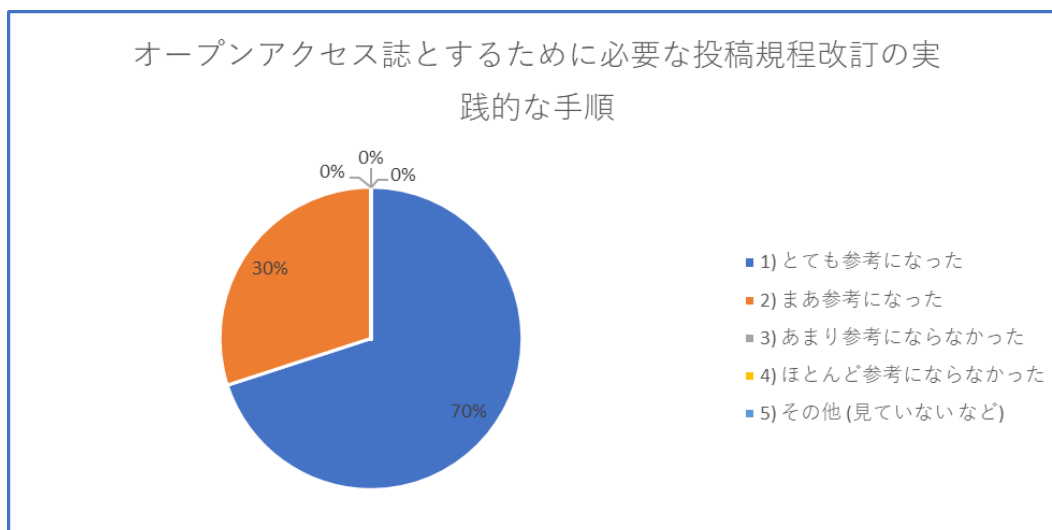
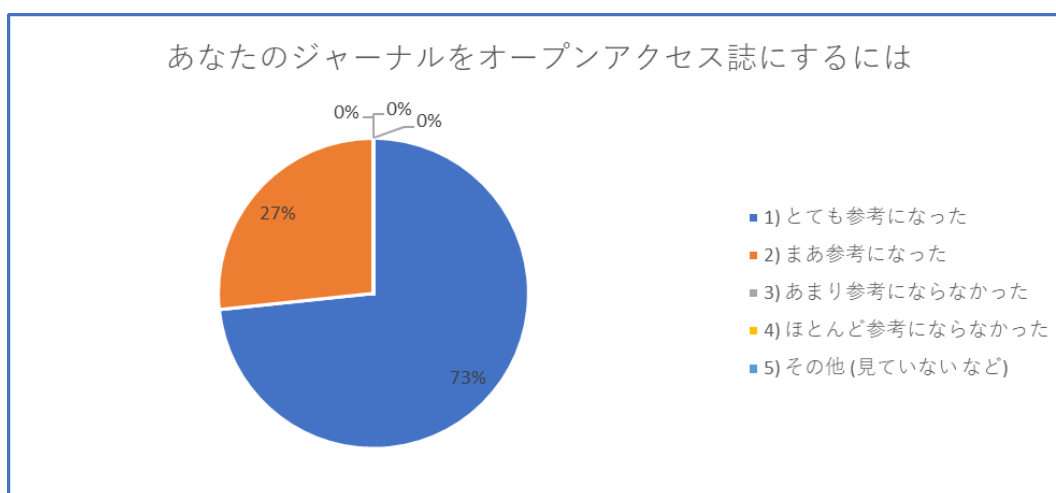
巻末. 開催後アンケートの結果（詳細）

回答数：30

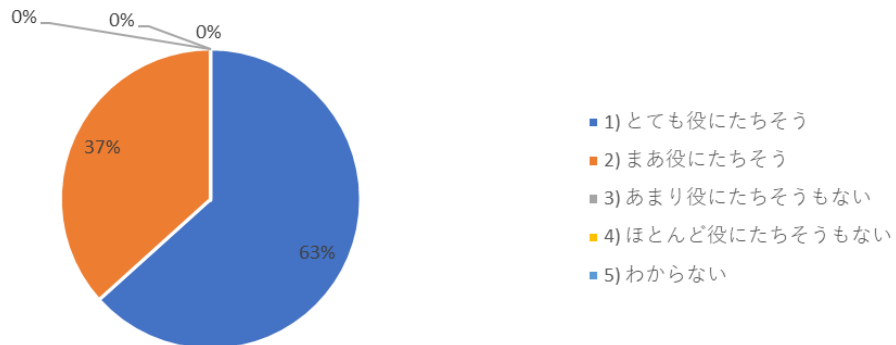
所属(複数選択可)：

学協会(会長・理事長) 0、学協会(役員) 2、学協会(編集委員長) 4、学協会(編集委員) 6、学協会(事務局) 10、印刷会社・出版社 6、無回答 2

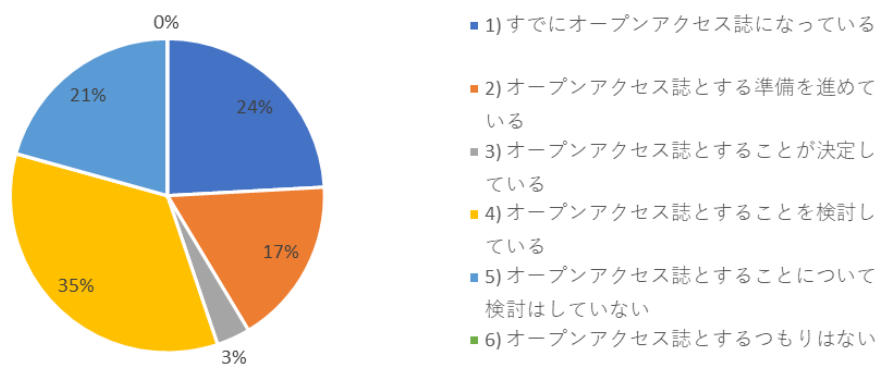
① 本セミナーについて



今回のセミナーは実践的なものをめざしましたが、実際に役にたちそうでしょうか？



オープンアクセス化の状況について教えてください。



- ② オープンアクセス化について、お考えをご自由にお書きください。
- ・ 日本の学会が巨大出版社に対抗するには、オープンアクセス以外の選択はないと思われる。
 - ・ 世界的な傾向がよくわかった。
 - ・ ほとんどの研究者は重要であることを認識しているので、わが国の情報発信の方向性として道標を示してほしい。
- ③ オープンアクセス化について、お考えをご自由にお書きください。
- ・ オープンアクセス化は研究分野を代表するトップジャーナルにかかわる事柄のよ

うに感じる。会員数 500～1000 人の学会が発行する中規模のジャーナルや、会員数 100～200 人程度の学会が発行する小規模なジャーナルの場合、どのような変化や利点があるのかも知りたい。

- ・ 和文誌であってもオープンアクセス誌とする意義があるか。

④ ジャーナルの出版にあたって J-STAGE に支援してほしいことなどがありましたら、具体的にお書きください。

- ・ ジャーナルコンサルティングで使用されている標準投稿規程や各種の資料を公開してほしい。
- ・ Editorial Manager や ScholarOne Manuscripts などの投稿審査システムは欧文オリジナル版の日本語翻訳がされているだけで、不要なインターフェースも多く使いづらい。オリジナルな投稿審査システムの開発をしてはどうか。和文誌専用でもよい。
- ・ 学会誌の発行は、ほとんどの場合、研究者のボランティアに依存しているので、面倒なことはできるだけ避ける傾向にある。もし、省力化をめざした出版モデルなどが示されれば参考にしたい。

以上